

これまでの検討会で出された質問・意見の関連資料

自動車用バッテリー及び自動車用バッテリー  
使用機器の使用数量等について

回収・再資源化費用の試算等について



## 自動車用バッテリー及び自動車用バッテリー使用機器の使用数量等について

### 基本的考え方

今回、自動車用バッテリーを指定再資源化製品に指定するにあたり、回収・再資源化の実効性を担保するためには、同様の自動車用バッテリーを使用している流通経路や想定される引取販売店等は使用機器の種類毎に大きく異なるため、  
(例えば)

・建設機械のユーザーは建設業界であり、販売店は建設機械販売店となっている  
自動車用バッテリー及び自動車用バッテリーの使用機器毎の販売店等を活用しつつ取り組んでいく必要がある。

このような実態を踏まえ、回収の実効性を担保するためには、自動車用バッテリー使用機器の種類毎にそれぞれの使用機器を販売する小売店やユーザーの協力を得られるように、十分な周知活動や協力依頼をしなければならないほか、使用済バッテリーの円滑な回収のためには、関係者全体の取組とともに、使用機器の種類毎の十分な取組が必要である。

このため、自動車用バッテリー製造等事業者や自動車用バッテリー使用機器製造等事業者の事業者構成を以下に示す。

### 業界構成

#### 【自動車用バッテリー】

- ・年間販売個数：24,680千個  
(うち四輪車用 21,885千個、二輪車用 2,795千個)
- ・自動車用バッテリーは、国内の大手メーカー(4社)が大きなシェア89%を占めている。国内製造事業者と輸入事業者を合わせた場合、年間販売個数が10万個を超える8社(23,750千個)で96%をカバーしている。  
残りの4%の事業者についても相当程度把握。

#### 【自動車用バッテリー使用機器】

##### 自動車(四輪車、二輪車)

- ・年間販売台数：7,098千台
- ・自動車は、国内メーカー14社が大きなシェア84%を占めている。また、輸入事業者も上位数社で大きな割合を占めている。国内製造事業者と輸入事業者を合わせた場合、年間販売台数1万台以上の21社(6,493千台)で96%をカバーしている。  
残りの4%の事業者についても相当程度把握。

#### 建設機械

- ・ 年間販売台数：89千台
- ・ 建設機械は国内の大手メーカー21社が大きなシェア85%を占めている。国内製造事業者と輸入事業者を合わせた場合、年間販売台数1千台以上の21社(76千台)で85%をカバーしている。残りの15%の事業者についても相当程度把握。

#### 農業機械

- ・ 年間販売台数：144千台
- ・ 農業機械は国内の大手メーカー4社が大きなシェア91%を占めている。国内製造事業者と輸入事業者を合わせた場合、年間販売台数1千台以上の11社(140千台)で94%をカバーしている。残りの6%の事業者についても相当程度把握。

#### 産業車両

- ・ 年間販売台数：43千台
- ・ 産業車両は国内の大手メーカー6社が大きなシェア96%を占めている。国内製造事業者と輸入事業者を合わせた場合、年間販売台数1千台以上の6社(41千台)で96%をカバーしている。残りの4%の事業者についても相当程度把握。

#### 小型船舶

- ・ 年間販売台数：9千台
- ・ 国内製造事業者と輸入事業者を合わせた場合、年間販売台数1千台以上の4社(6千台)で60%をカバーしている。残りの40%の事業者についても相当程度把握。

## 回収・再資源化費用の試算値等について

社団法人 電池工業会  
有限責任中間法人 鉛蓄電池再資源化協会

### 1. 回収・再資源化費用（回収費用＋再資源化費用－巢鉛価値）の試算値

今回お示しする回収・再資源化費用は、関係者に対して回収・再資源化にかかる費用水準を明らかにするため、有限責任中間法人鉛蓄電池再資源化協会が関係者への聞き取り等によって試算したものである。

回収・再資源化費用は、協会が、回収・再資源化を委託する予定のジョイントグループに支払う費用である。「回収費用」と「再資源化費用」とを加えたものから「巢鉛価値」を減じた費用として試算している。

今後、新システムの実施に向けて、別途費用積算を行うこととする。

#### 【平均的な大きさのバッテリー 1 個あたりの回収・再資源化費用の試算値】

四輪車用	0 円～400 円程度
二輪車用	0 円～200 円程度

（注） 上記試算値における幅は、国内で発生する全ての使用済バッテリーを協会が回収・再資源化するものとし、

回収費用を、「離島等遠距離地域を回収した場合」と「それ以外の地域を回収した場合」との2つの場合に分けて試算したこと

鉛相場等の変動による巢鉛価値の変化

による。

### 2. 協会運営費

協会は、ジョイントグループとの契約の管理、広報活動、マニフェスト制度の運営、コールセンターの運営、各会員の負担する費用の計算、管理 等、協会の運営に必要な費用を、協会会員に会費として負担いただく予定。

有限責任中間法人鉛蓄電池再資源化協会では、会員に負担いただく協会運営費について、平均的な大きさの自動車用バッテリー 1 個あたり 15 円～20 円程度と試算している。

### 3. 協会会費と製品価格への転嫁について

協会が、会員から求める会費は、

会費 = 回収・再資源化費用 + 協会運営費

となる。

各指定再資源化事業者においては、協会に納める会費をバッテリー等製品価格に転嫁することが想定される。この際、リサイクルコスト をどの程度製品の本体価格に含めるかについては、指定再資源化事業者が協会に納める会費、営業政策、将来の物価動向等を総合的に勘案して自主的に判断することになる。

社内におけるシステム構築費・運営費、人件費等の各社がバッテリーリサイクルに要する総コスト

